

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3010
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部部长 市山 勝一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3010
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部部长 市山 勝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	46,797	47,204	195,732
経常利益 (百万円)	182	370	531
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	80	178	438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	163	435	973
純資産額 (百万円)	24,572	24,953	25,709
総資産額 (百万円)	66,868	71,036	73,533
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	20.16	44.72	109.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	30.3	30.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が持続していますが、世界経済は米中間の貿易摩擦により経済成長の減速が懸念されており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが事業拠点としている豊洲市場は開場から間もなく一年になります。当社グループはこれまで、衛生環境が施された同市場を最大限に生かすべく、取引先への提案型営業に注力し、売上拡大並びに収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの売上高は47,204百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業利益は人件費や減価償却費が増加したものの、売上総利益の増加により276百万円(前年同期比69.0%増)、経常利益は370百万円(前年同期比103.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は178百万円(前年同期比121.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業においてはアジやブリ類、シラス干などが順調に入荷したものの、カツオやスルメイカ、銀ダラ、冷凍エビが減少し、売上高は45,335百万円(前年同期比0.1%減)となりましたが、利益率改善による売上総利益の増加と販売費などの減少により、セグメント利益は80百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。

冷蔵倉庫事業における売上高は、新設された豊洲冷蔵庫(2018年10月稼働)および川島物流センター(2019年4月稼働)が牽引して保管料売上や荷役料売上が増加した結果、1,656百万円(前年同期比36.6%増)となりました。セグメント利益は新設冷蔵庫のコスト増があったものの、既存冷蔵庫が順調に推移したため、79百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

不動産賃貸事業における売上高は、賃貸物件の稼働率が引き続き高水準を維持した結果、124百万円(前年同期比1.0%増)となり、経費節減によりセグメント利益は111百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

荷役事業における売上高は88百万円(前年同期比27.9%増)となり、セグメント利益は5百万円(前年同期比67.9%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少709百万円、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ2,497百万円減少し、71,036百万円となりました。

負債合計につきましては短期借入金の減少1,500百万円等により前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少し、46,082百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上178百万円、配当金の支払額239百万円、その他有価証券評価差額金の減少656百万円等により前連結会計年度末に比べ755百万円減少し、24,953百万円となりました。その結果、自己資本比率は30.3%(前連結会計年度末30.2%)となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,240,000
計	6,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,315,300	4,315,300	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 で、単元株式数は100株であ ります。
計	4,315,300	4,315,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	4,315,300	-	2,995	-	1,337

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,100	39,791	同上
単元未満株式	普通株式 15,800	-	同上
発行済株式総数	4,315,300	-	-
総株主の議決権		39,791	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲 6-6-2	320,400	-	320,400	7.42
計	-	320,400	-	320,400	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,035	7,114
受取手形及び売掛金	14,102	13,392
商品及び製品	7,103	6,416
原材料及び貯蔵品	23	30
預け金	707	557
その他	666	942
貸倒引当金	703	620
流動資産合計	28,934	27,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,474	21,619
機械装置及び運搬具(純額)	1,663	2,367
土地	5,729	5,729
リース資産(純額)	575	698
建設仮勘定	8,885	106
その他(純額)	240	332
有形固定資産合計	31,569	30,852
無形固定資産		
のれん	112	105
借地権	2,101	2,101
その他	347	350
無形固定資産合計	2,561	2,558
投資その他の資産		
投資有価証券	8,988	8,098
長期貸付金	535	728
差入保証金	295	298
繰延税金資産	102	113
退職給付に係る資産	598	604
その他	993	991
貸倒引当金	1,045	1,042
投資その他の資産合計	10,467	9,792
固定資産合計	44,598	43,202
資産合計	73,533	71,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,152	10,902
短期借入金	8,500	7,000
1年内返済予定の長期借入金	644	905
未払金	2,532	2,624
未払法人税等	238	146
賞与引当金	189	86
役員賞与引当金	13	-
その他	1,878	2,163
流動負債合計	25,150	23,827
固定負債		
長期借入金	18,145	17,862
長期末払金	267	250
繰延税金負債	1,601	1,361
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	1,570	1,603
その他	1,079	1,166
固定負債合計	22,674	22,254
負債合計	47,824	46,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	15,314	15,253
自己株式	695	695
株主資本合計	18,964	18,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,277	2,621
退職給付に係る調整累計額	7	5
その他の包括利益累計額合計	3,270	2,615
非支配株主持分	3,475	3,435
純資産合計	25,709	24,953
負債純資産合計	73,533	71,036

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	46,797	47,204
売上原価	44,211	44,469
売上総利益	2,586	2,734
販売費及び一般管理費	2,422	2,458
営業利益	163	276
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	95	100
持分法による投資利益	2	11
その他	40	30
営業外収益合計	144	145
営業外費用		
支払利息	24	46
借入手数料	100	-
その他	0	4
営業外費用合計	125	50
経常利益	182	370
特別利益		
受取補償金	4	-
特別利益合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	187	370
法人税等	64	150
四半期純利益	122	219
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	178

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	122	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	657
退職給付に係る調整額	81	1
その他の包括利益合計	286	655
四半期包括利益	163	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	476
非支配株主に係る四半期包括利益	43	40

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	272百万円	543百万円
のれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	239	60.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	239	60.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	45,392	1,212	123	69	46,797	-	46,797
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	66	36	100	207	207	-
計	45,395	1,278	159	170	47,004	207	46,797
セグメント利益又は損失 ()	26	71	102	17	164	0	163

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	45,335	1,656	124	88	47,204	-	47,204
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	73	45	77	199	199	-
計	45,338	1,729	169	166	47,404	199	47,204
セグメント利益	80	79	111	5	276	0	276

(注)1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円16銭	44円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	80	178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	80	178
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,995	3,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月10日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鹿倉 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。